



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ネポン株式会社

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 小林 美修

TEL 03-3409-3159

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,025	△6.9	△169	—	△205	—	△256	—
22年3月期第3四半期	4,322	△25.3	△152	—	△202	—	△176	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△21.37	—
22年3月期第3四半期	△14.72	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
23年3月期第3四半期	5,106	692	692	13.6	57.82	
22年3月期	5,288	954	954	18.1	79.64	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 692百万円 22年3月期 954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	△4.3	110	—	50	—	25	—	2.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 12,028,480株 22年3月期 12,028,480株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 44,083株 22年3月期 41,900株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 11,985,513株 22年3月期3Q 11,987,282株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	1
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	1
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)におけるわが国経済は、一部業種では回復基調が見られるものの、依然として雇用環境が回復せず、円高の進行やデフレの長期化等により先行き不透明な景況感で推移しました。

このような経営環境の中で、当社が主に営業基盤としております施設園芸業界におきましては、昨夏の猛暑の影響で主力の施設園芸用温風暖房機等の出荷が伸び悩んだことに加えて、産学協同の大型工事物件の完工予定が年度末に集中していることもあり前年を下回る売上高となりました。この結果、売上高は40億2千5百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

損益面におきましては、積極的なコストダウンを行いました。売上高の減少に抗しきれず、営業損失は1億6千9百万円(前年同期1億5千2百万円の営業損失)となり、経常損失は2億5百万円(前年同期2億2百万円の経常損失)となりました。四半期純損失は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上、投資有価証券評価損の計上等により2億5千6百万円(前年同期1億7千6百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ、受取手形及び売掛金が1億1千1百万円、棚卸資産が1億2千9百万円減少しましたが、現金及び預金が2億8千9百万円増加したこと等により、2千1百万円の増加となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べ、保険積立金の取崩しや投資有価証券の売却等により投資その他の資産が1億3千6百万円減少したことに加えて、有形及び無形固定資産の減価償却等により、2億3百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ、短期借入金が1億9千4百万円増加しましたが、前期末に計上しました特別退職金(流動負債の「その他」)が減少したこと等により、微減にとどまりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ、資産除去債務が3千6百万円、退職給付引当金が3千1百万円、長期借入金が2千9百万円増加したこと等により、8千1百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産の部は、第3四半期累計期間で四半期純損失を2億5千6百万円計上したこと等により、前事業年度末に比べ、2億6千1百万円の減少となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表いたしました数値から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失が0百万円、経常損失が0百万円、税引前四半期純損失が3千3百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3千6百万円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく平成22年1月に策定いたしました(平成22年1月12日公表)再建計画に基づき取り組んでおります。

今後の事業展開

a. 販売体制

販売体制を見直し、『セールス担当』は、従来の担当部門特化型から全製品を対象に拡販し、『サービス担当』は、アフターメンテナンスの充実に努め、地域密着体制を維持しつつ収益性の向上を図ります。

また、各事業展開は次のとおりです。

イ. 熱機器事業

<農用機器>

- ・施設園芸のトータルコーディネーターとして、主力の施設園芸用温風暖房機のみならず関連機器の開発・拡販に特化し、需要減退が続く施設園芸業界の市場活性化の担い手となるべく積極的に注力いたします。
- ・施設園芸用温風暖房機と施設園芸用ヒートポンプの拡販に努め、原油価格に左右されない販売体制を確立いたします。さらに、ハイブリッド型環境システム(温風暖房機とヒートポンプのハイブリッドシステム)の開発・拡販に努めます。
- ・国内の施設園芸市場に留まらず、海外市場にも積極的に参入できる体制を確立いたします。

<汎用機器>

- ・メンテナンスサービスを中心に展開を図ります。

ロ. 衛生機器事業

- ・FRP槽の安定供給体制を整え販売の全国展開を図ります。

b. 生産性の向上・在庫削減

前事業年度より構築しておりますPULL生産方式により部分最適から全体最適へと変革し「在庫削減」と「リードタイム短縮」に取り組み生産性の向上を図り、財務体質の健全性を強化いたします。

c. 売上債権の管理強化

売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力します。

d. 佐藤商事株式会社との関係維持・新規ビジネス

当社の筆頭株主であります佐藤商事株式会社と、当社の主力製品である施設園芸用温風暖房機を始めとする熱機器製品の製造に使用する鋼材の購買取引を中心に取引をより密接にし、シナジー効果を引き出し関係維持強化に努めます。

また、共同で農業分野および熱源を主体とするエネルギー分野における新規ビジネスを進めてまいります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645,551	356,099
受取手形及び売掛金	1,262,421	1,373,977
商品及び製品	841,736	1,014,360
仕掛品	130,860	90,014
原材料及び貯蔵品	631,914	630,065
その他	158,265	183,758
貸倒引当金	△16,119	△15,251
流動資産合計	3,654,630	3,633,025
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	581,492	594,898
その他（純額）	509,135	529,874
有形固定資産合計	1,090,627	1,124,773
無形固定資産		
	74,428	107,302
投資その他の資産		
その他	576,093	713,869
貸倒引当金	△289,177	△290,934
投資その他の資産合計	286,915	422,935
固定資産合計	1,451,971	1,655,010
資産合計	5,106,601	5,288,036
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	922,996	919,372
短期借入金	2,195,470	2,001,180
未払法人税等	16,754	23,310
その他	119,478	311,587
流動負債合計	3,254,699	3,255,450
固定負債		
長期借入金	497,750	468,100
退職給付引当金	550,593	518,960
役員退職慰労引当金	60,583	74,958
資産除去債務	36,574	—
その他	13,437	15,917
固定負債合計	1,158,939	1,077,936
負債合計	4,413,638	4,333,386

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	△378,821	△122,641
自己株式	△6,971	△6,776
株主資本合計	696,094	952,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,131	3,322
繰延ヘッジ損益	—	△1,143
評価・換算差額等合計	△3,131	2,179
純資産合計	692,962	954,649
負債純資産合計	5,106,601	5,288,036

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,322,476	4,025,434
売上原価	2,784,239	2,692,722
売上総利益	1,538,237	1,332,712
販売費及び一般管理費	1,690,672	1,502,439
営業損失(△)	△152,435	△169,727
営業外収益		
受取利息	749	585
受取配当金	2,156	1,753
受取地代家賃	11,250	6,300
保険戻戻金	—	10,204
その他	5,483	8,579
営業外収益合計	19,640	27,423
営業外費用		
支払利息	54,332	52,701
その他	15,068	10,685
営業外費用合計	69,400	63,387
経常損失(△)	△202,195	△205,690
特別利益		
貸倒引当金戻入額	89,551	3,768
固定資産売却益	4,279	133
投資有価証券売却益	5,494	4,896
会員権売却益	1,282	444
特別利益合計	100,607	9,243
特別損失		
固定資産除却損	527	952
減損損失	2,367	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,627
投資有価証券売却損	—	667
投資有価証券評価損	56,291	6,976
会員権売却損	—	1,785
特別損失合計	59,185	44,009
税引前四半期純損失(△)	△160,773	△240,457
法人税、住民税及び事業税	15,723	15,723
法人税等合計	15,723	15,723
四半期純損失(△)	△176,497	△256,180

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△160,773	△240,457
減価償却費	117,115	125,124
保険戻戻金	△871	△10,204
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,865	32,533
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,375	△14,375
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△95,586	△888
受取利息及び受取配当金	△2,906	△2,339
支払利息	54,332	52,701
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,627
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,279	△133
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,494	△4,228
有形固定資産除却損	527	952
減損損失	2,367	—
投資有価証券評価損益(△は益)	56,291	6,976
会員権売却損益(△は益)	△1,282	1,341
売上債権の増減額(△は増加)	316,024	111,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	△268,640	129,928
仕入債務の増減額(△は減少)	△594,327	3,623
その他	147,589	△167,033
小計	△433,423	58,412
利息及び配当金の受取額	2,956	2,343
利息の支払額	△52,272	△52,746
法人税等の支払額	△21,363	△20,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	△504,103	△12,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,000	△90,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△30,485	△48,717
有形固定資産の売却による収入	38,023	5,639
無形固定資産の取得による支出	△8,527	△15,320
投資有価証券の取得による支出	△900	△10,900
投資有価証券の売却による収入	29,017	19,537
保険積立金の解約による収入	25,877	126,092
保険積立金の積立による支出	△9,131	△6,847
その他	1,658	9,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,531	48,661

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	470,000	620,000
短期借入金の返済による支出	△92,000	△446,000
長期借入れによる収入	560,000	460,000
長期借入金の返済による支出	△424,310	△410,060
自己株式の取得による支出	△65	△194
その他	△1,750	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	511,874	223,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,303	259,451
現金及び現金同等物の期首残高	227,749	273,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	251,052	532,551

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく平成22年1月に策定いたしました（平成22年1月12日公表）再建計画に基づき取り組んでおります。

今後の事業展開

a. 販売体制

販売体制を見直し、『セールス担当』は、従来の担当部門特化型から全製品を対象に拡販し、『サービス担当』は、アフターメンテナンスの充実に努め、地域密着体制を維持しつつ収益性の向上を図ります。

また、各事業展開は次のとおりです。

イ. 熱機器事業

< 農用機器 >

- ・施設園芸のトータルコーディネーターとして、主力の施設園芸用温風暖房機のみならず関連機器の開発・拡販に特化し、需要減退が続く施設園芸業界の市場活性化の担い手となるべく積極的に注力いたします。
- ・施設園芸用温風暖房機と施設園芸用ヒートポンプの拡販に努め、原油価格に左右されない販売体制を確立いたします。さらに、ハイブリッド型環境システム(温風暖房機とヒートポンプのハイブリッドシステム)の開発・拡販に努めます。
- ・国内の施設園芸市場に留まらず、海外市場にも積極的に参入できる体制を確立いたします。

< 汎用機器 >

- ・メンテナンスサービスを中心に展開を図ります。

ロ. 衛生機器事業

- ・FRP槽の安定供給体制を整え販売の全国展開を図ります。

b. 生産性の向上・在庫削減

前事業年度より構築しておりますPULL生産方式により部分最適から全体最適へと変革し「在庫削減」と「リードタイム短縮」に取り組み生産性の向上を図り、財務体質の健全性を強化いたします。

c. 売上債権の管理強化

売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力します。

d. 佐藤商事株式会社との関係維持・新規ビジネス

当社の筆頭株主であります佐藤商事株式会社と、当社の主力製品である施設園芸用温風暖房機を始めとする熱機器製品の製造に使用する鋼材の購買取引を中心に取引をより密接にし、シナジー効果を引き出し関係維持強化に努めます。

また、共同で農業分野および熱源を主体とするエネルギー分野における新規ビジネスを進めてまいります。

しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。